

第4部 豊かな個性と文化を育むまちづくり

第1章 生涯学習の推進

第1節 生涯学習社会の形成

今日、生活水準の向上、高齢社会の進展などにより、豊かで充実した生活を求める意識が高まっており、従来にもまして国際化、情報化等の急速な社会変化の中で、人々は常に新しい技術や知識などを習得していく必要性を強く感じ、生涯を通じて生きがいや自己実現など、ライフスタイルに応じて学ぶことのできる生涯学習の環境づくりが、年を追うごとに強く求められています。

こうした市民の学習ニーズに対応していくために、家庭、学校、地域等が互いに連携・融合した総合的な生涯学習推進体制の強化を図りながら、情報提供や生涯学習活動の充実に努めました。

1. 学習施設・体制・機能の整備

図書館は、年齢や性別、宗教あるいは社会的信条または貧富の差を問わず、知識やものの考え方を誰にでも提供できる機関です。

平成20年度、市民図書館は、昨今の国際化や情報化社会の中にあって、地域の情報拠点として、市民の知的ニーズに応える図書館づくりの推進に務めました。特に読書習慣を身につけ、言語力を高めるためには、子どもの時から本に親しむことが大切だといわれています。そこで市民図書館では、「伊万里市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に楽しく、読書に親しむ環境を整え、地域、家庭、保育園、幼稚園、学校等の機関と連携して、読書活動を推進してきました。

また、親と子が読書を通して心を通い合わせ、親子・家族の絆を深めることを目的とする、「家読（うちどく）」を市内4地区で取り組み、秋には家読フェスティバルを開催しました。

3年目の取り組みとなる学校図書館支援センター推進事業については、小中学校5校の協力を得ながら、学校図書館の活動・運営への支援の在り方について、引き続き調査研究を行い、関係者からは、この成果を次年度からも活かすようにとの助言もいただきました。

市民図書館の利用状況としては個人登録者数46,589人、団体登録691（前年比105.3%）、貸出人数103,342人、貸出点数527,229点（前年比104%）となっています。

また、資料貸出以外の図書館利用状況としては、調査相談（レファレンス）が27,973件、上映会や講演会等によるホール利用及び展示コーナー等の利用者は、28,903人となり、市民図書館が市民の生涯学習の拠点として、また、情報収集の拠りどころとしての利用が定着していることを示しています。

主な支出としては、図書館資料として、新たに本館用蔵書に10,937冊、移動図書館ぶっくん用として1,582冊及び視聴覚資料の購入を行い、この経費として21,069千円、また、施設の維持管理等に32,137千円、市民との協働による自主開催事業に50千円、自動車図書館運転等業務委託料として3,226千円、学校図書館支援センター推進事業に2,988千円を支出しました。

第2節 家族学習の充実

少子化や核家族化等の社会変化に伴い、家族関係の希薄化が危惧される状況の中で、子育てに不安を抱える親が増えていると言われています。

その要因として、地域的なつながりの希薄化等による家庭教育力の低下が指摘されており、

社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっています。

このため、「家庭教育支援チーム」を設置し、子育てや家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細やかな家庭教育支援を行う「家庭教育支援基盤形成事業」に取り組みました。

また、ボランティア活動や家族参加の体験活動を通じて、地域・家族のきずなづくりを推進するため、9公民館と社会福祉協議会において、「学びあい 支えあい」地域活性化推進事業に取り組みました。

第3節 学校教育の充実

これからの社会を生きる子どもたちは、知識を身に付けるだけでなく、自分で考え、自分で表現する力を身に付け、思いやりの心や倫理観・正義感を持ち、豊かな人間性を育てていくことが必要であり、学校では自然体験や社会体験、問題解決的な学習を重視し、積極的に授業に取り入れていくことが求められています。

こうした新しい時代の要請に応える学校教育を樹立するため、知・徳・体の総合力としての「生きる力」の育成を基軸にして、確かな学力と豊かな心、たくましい身体を持ち、創造的で個性豊かな児童生徒の育成を目指し、教育環境の整備充実等の諸施策を積極的に推進してまいりました。

1. 教育環境の整備

(1) 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由により就学困難な児童生徒に対しては、学用品費・給食費・修学旅行費等の援助を行い、その費用として38,957千円を支出しました。

(2) 遠距離児童生徒通学費助成事業

小学校の通学距離4km以上、中学校の通学距離6km以上の遠距離通学児童生徒並びに学校統合により遠距離通学となった児童生徒に対して、通学の利便を図るため通学費補助として、4,417千円を支出しました。

(3) 学校施設・設備の整備

学校施設の整備は、児童生徒の個性と能力を伸ばす人材育成の重要な場であるとの観点にたち、総合計画に基づき、国見中学校校舎等の実施設計及び地質調査を行いました。

また、小学校1校の老朽化したプールろ過機の改修等を行ないました。

小・中学校の耐震化を図るため、中学校1校特別教室棟の耐震診断を行いました。

営繕工事については、児童生徒の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、緊急性・安全性を優先的に考慮しながら、その整備に努めました。

・学校施設整備状況

(単位：千円)

事業名	学校名	事業費	事業内容
学校建設	国見中学校	24,884	校舎等実施設計・地質調査
プール整備	東山代小学校	5,767	東山代小学校プール改修工事
営繕工事	小学校	17,474	校舎等営繕工事
	中学校	5,000	校舎等営繕工事
耐震化事業	中学校	1,545	中学校1校特別教室棟耐震診断

(4) 学校保健・給食の充実

学校給食は、学校教育の一環として位置付けられており、給食を通じて正しい食習慣の育成や児童・生徒の健康の保持増進、好ましい人間関係を育むものです。

このため、栄養バランスのとれた給食の提供や食事マナーの指導に努めるとともに、衛生管理の徹底を図りながら、安全で魅力ある学校給食の推進に努めました。

学校給食センターPFI事業で維持管理及び施設整備等に要する経費として160,831千円を支出しました。

また、学校給食センターの運営等に要する経費として55,175千円を支出しました。

2. 多様な学校教育の推進

(1) 幼稚園教育の充実

幼児期は、人間形成の基礎を培う重要な時期であり、少子化の時代を迎え、幼児の教育や子育て支援の充実を図るうえで幼稚園の役割はますます大きなものになってきています。

こういったことから、幼児一人一人の発達に応じ、集団生活の中で主体的な活動としての遊びを通じて総合的な指導を行うとともに、降園後の預かり保育事業を実施して、入園児の共稼ぎ世帯の保護者の子育て支援に努め、その経費として93千円を支出するとともに管理運営費として43,761千円を支出しました。

また、私立幼稚園に通園する満3歳児から5歳児を対象に、就学前教育の機会均等と保護者の負担軽減を図るため、幼稚園就園奨励費補助金14,354千円を支出したほか、学校法人伊万里幼稚園と伊万里カトリック幼稚園に対し、運営費補助210千円を支出するなど、幼稚園費全体で58,417千円を支出し、幼児教育の充実振興に努めました。

(2) 特色ある学校創造事業

学校が児童生徒や地域の実状に応じた特色ある学校づくりを推進するため「特色ある学校創造事業」を委託し、2,500千円を支出しました。

(3) 外国青年招致事業

外国人英語指導助手（ALT）招致事業は、小中学生の英語に対する関心を高め、国際感覚を身につけるためにも大きな成果をあげており、平成20年度は3名の指導助手が英語教育の学力向上と国際理解の指導にあたり、その経費として9,348千円を支出しました。

(4) CAI研究事業

情報化に対応する教育を推進するために、各小中学校のコンピュータ教育担当によるCAI研究委員会を組織し、指導方法や利用方法等に関する研修を重ねており、その活動充実のための委託料として140千円を支出しました。

(5) 「オンリーワン」のさが体験活動支援事業

子どもたちの豊かな感性と郷土への理解と愛着を醸成するため、佐賀のよさを生かし、かつ地域の実状に応じた、農林水産業や窯業などの地場産業活動の体験活動をとおして学ぶ「オンリーワン」のさが体験活動支援事業に2,080千円を支出しました。

(6) きらきら伊万里っ子育て事業

家庭教育力の向上を目指す学習材として、相手の気持ちをよくするマナーや立ち振る舞いを身につけさせるための指導資料「今子どもたちに身につけさせたい『いまりっ子しぐさ』」の調査研究と成果物として日めくりカレンダー及びDVDを作成しました。また、平成19年度から取り組んでいる親と子の心をつなぐ「いのちの教育」のさらなる拡充をはかるため調査研究や実践事例集の作成に取り組みました。これらの経費として1,733千円を支出しました。

3. 適切な教育指導の推進

(1) 学校適応指導教室事業

不登校児童生徒の問題は、教育上重要な課題となっています。このような状況に対応するため、本市においても平成7年度から適応指導教室「せいら」を開設し、平成19年度から、市内全域の児童生徒への対応を充実させるために1教室増設し不登校児童生徒への支援を行っており、その運営経費として4,117千円を支出しました。

(2) スクールアドバイザー事業

平成11年度から、小中学校での不登校の急激な増加による教育相談事業の重要性に鑑み、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有する専門のアドバイザーを配置していますが、平成20年度は2名を市内全小学校に配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るために要する費用として4,414千円を支出しました。

(3) 学校評議員事業

学校運営に保護者や地域住民の意向を取り入れ、必要に応じて助言及び支援を学校運営に生かし、保護者や地域住民に信頼される学校づくりを目指すために学校評議員制度を設けており、その評議員への報酬として400千円を支出しました。

(4) 学力向上対策推進事業

児童生徒の個性と能力に応じた自己実現を図るため、また、基礎基本の徹底を図り、確かな学力の定着を図るために、各学校の学力向上対策委託料として1,410千円を支出しました。

(5) 就学指導委員会事業

特別支援教育については、障害児がその能力・特性を最大限に伸ばして行くためには、その障害に応じた多様かつ適切な指導の場が確保され、個に応じた指導が保障されなければなりません。

そこで、適正な就学指導を進めるための就学指導委員会の費用として100千円を支出しました。

(6) スクールソーシャルワーカー事業

児童生徒の問題行動の背景には心の問題とともに家庭、友人関係、地域、学校など周囲の環境が複雑に絡み合っていると考えられるため、教育分野や社会福祉分野での専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関とのネットワークを活かして問題を抱える児童生徒に対し支援を行いました。この費用として6,524千円を支出しました。

第4節 青少年の健全育成

都市化や核家族化、あるいは少子化といった社会現象を背景として、家庭の教育力の低下や地域社会の連帯感の希薄化などが指摘されるなど、青少年を取り巻く社会環境は、大きく変化しています。特に、「いじめ・不登校」あるいは非行の低年齢化、さらには薬物乱用なども地方や都市を問わず増加しており、大きな社会問題となっています。

そこで家庭の役割を見直し、家庭で行うべきしつけや教育のできる家庭づくり、あるいは地域でのふれあいや共同生活体験などを通じ社会参加の意欲を養う活動など、家庭教育並びに地域や学校を巻き込んだ啓発や実践活動の取り組みが急務となっています。

また、次代を担う青少年の健全育成を図るため、学校・家庭・地域社会が一体となって、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進するため、「犯罪から子どもを守ろう」をテーマに社会教育研究大会の開催や青少年の仲間づくり、社会参加の促進を図るための各種事業を関係団体と連携し展開しました。

1. 青少年健全育成活動の展開

青少年育成のための、市民運動の展開については、青少年育成市民会議に614千円を支出し、少年の国内研修事業「第22回伊万里サマーキャンプ」や「野性への挑戦」などの自然体験学習のほか、親子のふれあいを深める場として「LOVE伊万里21世紀のつどい」を開催し、子供たちの自主性や協調性を培う一方、青少年団体の組織強化・活動支援に努めました。

さらに、青少年の非行防止とともに健全育成運動を推進するため、市民総ぐるみの運動として地域環境点検活動を実施しました。

また、放課後子どもプランの一環として、子どもたちに安全安心な居場所を設け、地域住民と勉強やスポーツ、文化活動などの交流活動を推進するため、市内5公民館において「放課後子ども教室」を実施しました。

2. 非行防止活動の推進

青少年センターでは、問題行動への対応に取り組むための「青少年対策ネットワーク会議」のさらなる連携強化を図り、定期巡回パトロールを実施するとともに、青少年や家庭からの悩み相談に適切に対処できるための青少年相談室の充実に努めました。また、環境浄化活動として有害図書・ビデオの自動販売機撤去運動に取り組み、地権者や設置業者への自粛をお願いする一方、増設防止のための広報活動を実施しました。

第5節 社会教育の推進

市民が「いつでも、どこでも、だれでも」学べる学習機会や学習情報の提供を図りながら、地区公民館等を中心に市民のニーズに適した学習活動を支援するため、各種教室・講座の開催等の推進に努めました。

急激な社会変化に対応し、豊かで充実した人生を送るための様々な社会的課題の学習機会としての成人学級や女性の地位向上、教養講座としての女性学級、高齢者の生きがいつくり講座としての高齢者学級、学校を卒業した知的障害者の社会的自立等を目指したあおぞら青年学級などを開催しました。

一方、人的諸条件の整備として、社会教育関係職員の資質の向上を図るため、社会教育研究大会等の開催とともに、研修会・研究会へ積極的に参加し指導体制の確立に努めました。

また、社会教育の場を確保するため、老朽化の著しい大川公民館について、大川運動広場に移転改築するための設計業務委託を実施するとともに、地区住民にとって最も身近な生涯学習の場であり、心のよりどころ、ふれあいの場である自治公民館の活動促進を図るため、自治公民館新改築費補助金2,300千円(4件)を支出し、地域コミュニティ活動の活性化に努めました。

第6節 スポーツ・レクリエーションの振興

高齢社会の到来や生活の利便化など社会環境が大きく変化するなか、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが身近にスポーツに親しめる環境づくりが求められており、「スポーツが盛んで心身ともに健やかな人と地域づくり」を推進するために、スポーツ・レクリエーション活動の機会の提供と競技力の向上に努めました。

1. 生涯スポーツの振興

インディアカ、カローリング等の各町ニュースポーツ教室や各種大会の開催、町民スポーツ行

事の活動支援等を行うとともに、成年層を対象とした新体力テストや幼児が様々なスポーツに親しむ場を提供した「伊万里スプリングスポーツ・デイ」を新たに開催するなど、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会の提供に取り組み、生涯スポーツの振興に努めました。これらに要する経費として1,237千円を支出しました。

また、市民が気軽に参加できる健康づくりの場とともに、本市の魅力を情報発信するため、「歩きたくなる街 伊万里ウオーク2008」を開催する経費として550千円を支出しました。

2. 競技力の向上と見るスポーツの場づくり

競技スポーツの競技力の向上を図るため、市体育協会や各競技団体等と連携し、中学生野球大会、高校野球大会、市内一周駅伝競走大会等を開催したほか、全日本卓球選手権大会や全国中学生ホッケー選手権大会等、全国・九州レベルの大会に出場した競技スポーツの団体等に対し支援を行うなど、これらに要する経費として4,870千円を支出しました。

また、第62回県民体育大会が伊万里市・有田町を主会場として開催され、競技会場の整備や運営用具の購入など競技運営に要する経費として511千円を支出しました。

さらに、市民にスポーツを通して夢や感動を与えると同時に、競技力の向上に繋げるため、北京オリンピックの金メダリストを招き「スポーツ・フェスタ in 伊万里」を開催したほか、バレーボールやサッカーなどトップアスリートから市内の児童・生徒が直接指導を受ける場を提供するなど、これらに要する経費として316千円を支出しました。

3. 指導者の養成と指導体制の整備

生涯スポーツの振興を図るため、新たに体力増進指導員を配置し、体育指導委員の活動を促進するとともに、市民のニーズに応じたスポーツ指導を行なうなど、これら指導体制の確立に要する経費として3,532千円を支出しました。

4. スポーツ・レクリエーション施設の整備充実

市民がスポーツに親しめる環境づくりとして国見台体育施設など、既存社会体育施設の適切な維持管理を図るとともに、地域運動広場の整備を支援するなど、これらに要する経費として30,091千円を支出しました。

第7節 人権教育の推進

市民の人権意識の向上のための「同和問題講演会」を開催しました。また、人権擁護委員協議会等と連携して、小学生向けの啓発資料を作成・贈呈し、いじめなし都市宣言の趣旨徹底を図るとともに、市民啓発のため「人権週間街頭キャンペーン」を実施しました。これらの経費として1,234千円を支出しました。

なお、隣保館では同和地区周辺地域との相互理解を深め、子どもたちの交流を図るための交流事業及びワイワイキャンプ事業を実施し、その経費として100千円を支出しました。

第8節 地域を支える人づくり

1. 地域づくり活動機会の充実

次代を創る人材育成として、(財)電源地域振興センターが主催する研修制度を活用して14人(市民4名、職員10名)を派遣し、地域づくりや地域福祉などを研修し、地域を支える人づく

りを実施しました。この経費として、(財)電源地域振興センターから研修旅費の3/4の助成を受け、340千円を支出しました。

2. 地域づくり活動の活性化

豊かな地域社会を築くためには、地域の活力を培い地域を支える人材が不可欠であり、伊万里学の推進をはじめ、地域リーダー育成など人材教育のための各種事業を推進するとともに地域活動の中核的役割を担う社会教育関係団体等の育成に努めました。

このため、地域婦人連絡協議会、市子ども会連合会等の社会教育関係団体に対する補助金として417千円支出しました。

第2章 地域文化の振興と交流

第1節 市民文化活動の推進

1. 芸術、文化活動の充実

個性豊かで薫り高い地域文化の創造は、これからの人づくりや地域活性化の有効な方法です。

そこで、伊万里が持つ個性豊かな文化が市民のくらしのなかに根つき活かされ、さらに魅力ある地域文化を築く糧となるよう市民活動の拡大に努めてきました。特に、「伊万里を学び、伊万里を語り、伊万里を創る」郷土学としての「伊万里学」を伊万里文化創造の理念に据え、市民主役の文化活動の展開に努めるとともに、地域に根ざした芸術文化や生活文化の振興に努めました。

また、自らが学び習得したものを人前に発表する機会を提供することは、市民の学習意欲や文化意識の高揚を図るうえで極めて重要であることから、恒例の第29回伊万里市美術展を開催しましたが、年を追う毎に多彩な内容と、レベルの高い作品が数多く出品され、優れた作品の発表・鑑賞の機会として好評を得たところです。

さらに、市民自らの活動の成果の発表の場である「伊万里市文化祭」等を支援しながら文化活動の活性化を図るため、文化団体等の育成補助を行い、これらに要する費用336千円を支出しました。

伊万里・鍋島ギャラリーでは、世界に誇る鍋島の美に接し、その美しさを堪能してもらうとともに、郷土の歴史、文化に対する理解を深めるため、館所蔵の優品を紹介する第14回常設企画展として平成20年2月から7月までは「第2回 鍋島・古伊万里優品展」を開催し、引き続き、第15回常設企画展として8月から12月まで、「第3回 鍋島・古伊万里優品展」を開催し、さらに12月以降「風流のうつわ展」を開催しました。

これらの期間中に、本市所蔵の鍋島・古伊万里、延べ121件169点を展示公開し、平成20年度は1,852人の入館者がありました。伊万里・鍋島ギャラリーの管理運営に要する経費として3,118千円を支出しました。

市民の自主的な文化活動を支援するため、市民が主体のまちづくり・文化活動として実施された、第10回伊万里・黒澤映画祭に対し開催負担金1,800千円を支出し、市内外に対し伊万里をアピールしました。

また、黒澤明記念館サテライトスタジオの維持管理に対して支援を行い、映画文化の情報を市内外に発信し、市民文化の向上を図りました。この経費として8,069千円を支出しました。

一方、市民の文化活動の拠点である市民センター並びに市民会館は、ともに多くの市民の方々にご利用いただいております。市民センターについては、ホール事業開催時、舞台昇降の折、高齢者及び身障者の方の安全を確保するために、手摺付階段及び取付け用手摺の購入費として

450千円、喫茶室備品の冷凍冷蔵庫が故障したため、その購入費用として305千円を支出、子育て支援センター「ぽっぽ」の雨漏りのため防水工事費用として473千円、それに、厨房排気ダクト等清掃業務委託費342千円を支出し、快適で、安全な環境づくりに努めました。

また、施設運営業務委託料として18,085千円を、機械設備等の点検整備業務委託料として12,506千円を支出しました。

市民会館については、大ホールの非常用バッテリー修繕に216千円、舞台照明設備保全整備修繕289千円を支出、また、施設運営業務や機械設備等の業務委託料として8,279千円を支出しました。

文化の推進事業については、コミュニティ助成事業費補助金を活用した大川町宿区の山笠山車等格納庫の建設等に2,509千円を支出しました。

カルチャー入門講座としては、「親子でお菓子づくり教室」や「茶道教室」、「男の料理教室」の3講座を開講し、市民文化の向上に努め、これら文化事業の費用として280千円を支出しました。

平成16年度～18年度に実施した市民文化フォーラムや文化振興懇話会などの成果を踏まえ、伊万里にふさわしい博物館・美術館の基本構想を策定するため、19年度に引き続き策定委員会を開催いたしました。20年度は策定委員会を延べ2回開催し、テーマや施設の概要などについて協議し基本構想を策定いたしました。これらに要した経費として61千円を支出しました。

2. 芸術、文化の創出

平成11年7月に中心市街地にオープンした「黒澤明記念館サテライトスタジオ」は、平成20年度末までの入館者累計が40万人を超え、本市の観光・文化などの情報発信拠点として定着しているところです。

本記念館の建設については、今日の厳しい経済情勢の中、建設主体である黒澤明文化振興財団において建設構想の見直しが行われ、平成15年11月に、従前の観光施設的要素に加え、芸術文化や教育関連事業が中心となる「映画芸術の複合文化施設」へと計画の方針転換がなされました。

同財団においては、平成20年度は、新構想に沿った本記念館の建設実現に向けた活動として第4回目を迎えた「黒澤明記念ショートフィルム・コンペティション」の開催事業に取り組み、一定の成果を上げられたところです。さらに、その成果を踏まえ、建設実現に向けた具体的な推進計画、資金計画等の策定に鋭意取り組まれたところです。

このような中、市としては本記念館の早期建設に向け、財団との協議を行うとともに、財団活動を支援するなど、これらに要した経費として78千円を支出しました。

古陶磁美術館として世界的にも評価が高い「財団法人戸栗美術館」（東京都渋谷区）が大川内山において計画されている新美術館建設については、平成18年7月に買収を完了された山側計画地が、地質調査等の結果、地すべりの危険性があることが判明し、予定されていた建設計画に遅れが生じていることから、その打開策に向けた美術館との協議に要する経費として1,188千円を支出しました。

第2節 伊万里学の推進

伊万里の歴史・文化・風土・人物・産業などに学び、それらを素材にして考え、まちづくりにつなげる学習と実践活動を伊万里学の基本理念として、新しい文化が息づく伊万里市づくりに取

り組んでいます。この活動をさらに普及拡大するため、新しい発想を加えながら様々な事業の展開に積極的に取り組み「伊万里学」の確立に努めて参りました。殊に、「伊万里学」の普及活動の一つとして、親しまれてまいりました「市民音楽祭」を12月に開催し、練習をとおしての世代間交流やステージから流れる美しい調べに、歌う人と聴衆が一体となり、心豊かな機会とすることができました。

また、地域の特性を生かした伊万里学を推進するため、市内の13地区と生涯学習センターに「伊万里塾」を開設し、その経費として700千円支出しました。

第3節 文化財の保護と継承

地域の自然や風土の中で生まれ、継承されてきた有形、無形、民俗、記念物などの文化遺産は、市民の生活に誇りと潤いをもたらす源泉であり、これからの新たな地域創造の有効な素材となるものです。

歴史民俗資料館では、平成18、19年度に市内外の方から寄贈・寄託いただいた2,174点の中から、日本刀や掛け軸、戦前のラジオや蓄音機など珍しいものや懐かしいもの242点の新たに収蔵した資料を公開する「新収蔵品展」を5月17日から8月3日まで開催しました。

また、市教育委員会では市内に残る古唐津の窯跡の保護を図るために、市文化財保護条例の改正を行い、併せて古唐津の窯跡や盗掘の実態を広く知って頂くために、資料館を会場に「古唐津陶片の美展」を8月9日から8月31日まで開催しました。この期間中に509名の入館者があり、市の歴史的な個性をつくる重要な要素の一つである窯跡に対する理解と保護意識を高める効果がありました。これらに要した経費として184千円を支出しました。

さらに、伊万里市の歴史的、文化的な個性の代表である「やきもの」に関心が深い、伊万里市古陶磁研究会員の所蔵品展を9月7日から10月4日まで開催しました。

加えて、博物館・美術館づくりをすすめる会との協働開催事業として「第9回市民所蔵品展」を、10月12日から25日間開催しました。今回は「書」をテーマとして募集したところ15名の市民の方から、副島種臣の掛け軸など、貴重な作品15件17点の出品があり、期間中に313名の入館者があり、市民の歴史や文化などふるさとに対する関心を高める事業として効果がありました。このほかに、資料館ボランティアの募集で3名の申込者があり、平成20年度から資料整理などに関わって頂いております。これらの事業の開催により平成20年度の入館者総数は2,044名で、資料館管理運営に要する経費として2,683千円を支出しました。

陶器商家資料館では、建物（市重要文化財 旧犬塚家住宅）の公開と併せて「古伊万里」などの古陶磁器や、商家に関する文書や調度品などの展示を行いました。陶器商家資料館の平成20年度中の入館者は4,098名を数えました。陶器商家資料館の管理運営に要する経費として1,299千円を支出しました。

また、大川内山の秋の窯元市に協賛して伝統産業会館においても、本市が所蔵する古陶磁器を広く一般に展示公開し、伊万里の歴史的・文化的特徴の理解を深めるものとして成果がありました。

埋蔵文化財は地域の歴史や文化の成り立ちを正しく理解する上で欠くことのできない国民共有の貴重な歴史的財産です。このため開発事業との調整を図り埋蔵文化財の保護を円滑に進めるために、235件の開発申請等について調整を行い、13件の確認調査を実施しました。さらに平成10年度から平成19年度に実施した市内遺跡発掘調査等事業の確認調査結果について報告書を作成しました。これらに要した経費として国等の補助事業を活用して1,401千円を支出

しました。

埋蔵文化財の保護と開発の調整を図るため、井手口川ダム工事に伴う筒江窯跡の発掘調査を行いました。調査の結果、近世の階段状登り窯跡1基を確認し、調査成果を説明するために延べ4回の現地説明会を開催しました。今回の調査によって江戸時代前期の窯跡の形態や製品の時代変化などを明らかにするための貴重な資料を得ることが出来ました。これらに要した経費として5,855千円を支出しました。

カブトガニ保護活動の理解者を拡充し、今後の保護活動を充実させるため、カブトガニの生体展示を平成18年度から行っております。平成20年度は、カブトガニの産卵時期に合わせた7月16日から8月18日までは多々良海岸隣接の民間倉庫で、その他の期間においては市役所市民ロビーで飼育展示を行い、これらに要した経費として294千円を支出しました。

伊万里市内には約80ヶ所の窯跡が所在していますが、いくつかの窯跡は何度も盗掘被害を受けています。この貴重な文化財を保護するため窯跡保存対策業務として、警告看板の製作と設置、盗掘跡の埋め戻しなどを実施し、これらに要した経費として59千円を支出しました。

第4節 市史の編さんと活用

市史編さん事業は、平成18年度末までに本編12巻、副読本1冊を発刊し完了しましたので、昨年に引き続き販売に力を注ぎました。

その結果、107冊の販売冊数と、512千円の販売額をあげました。

第5節 国際交流の展開

1. 異文化との交流の推進

(1) 国際理解の増進・国際感覚のかん養

地方の国際化が進むなか、市民が他の国の文化を理解し、国際感覚を身につけるよう、外国語教室の開催や交流事業などの活動を展開している伊万里市国際交流協会を支援するため、126千円を支出しました。

(2) 人材・文化・スポーツ・経済交流の促進

本市の国際交流は、伊万里湾を活用した国際交易基地を目指すなかで、特に本市と至近距離にあり、港という共通性を持つ中国大連市との交流事業を推進しています。

まず、人材交流事業については、大連市国際人材交流協会から14人目となる公務研修生を受入れ、その費用として公務研修生受入事業に997千円を支出しました。

また、設立20周年を迎えた伊万里市国際交流協会と連携し8月に、24名からなる「伊万里市・大連市青少年友好交流訪問団」を中国大連市に派遣し、卓球や書道を通して市民レベルでの交流を行いました。9月には大連市で開催されました「第八回アジア太平洋都市サミット」に参加しました。これら訪問団等の交流事業に740千円を支出しました。

2. 受け入れ態勢の整備

外国人の受け入れ態勢を強化するための国際交流専門員1名を配置し、その費用として、2,159千円を支出しました。